

要 望 書

伊方原子力発電所の一日も早い再稼働に向けた要望

全国で原子力発電所が停止する中、四国でも伊方原子力発電所の全機停止が2年以上に及んでいる。その結果、不安定な電力供給の状況が続いており、加えて昨年夏には電気料金が値上げされ、上向きかけた地域経済に、重いコスト負担となつてのしかかっている。今後、原子力発電所の停止が長引けば、電気料金再値上げの懸念など、産業・生活への一段の厳しい影響が憂慮される。

電力供給不安の解消とエネルギーコストの抑制はまさに喫緊の課題であり、そのために原子力発電所の一日も早い再稼働が必要である。

先般決定されたエネルギー基本計画において、原子力は「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられ、基準に適合した原子力発電所の再稼働を進めることが明記された。この方針に沿った政策が早期に具体化されることを望むものである。

以上を踏まえ、四国の経済界として、以下のことを強く要望する。

[要 望 事 項]

今夏の電力需要のピークに備え、安全を前提に、伊方原子力発電所の一日も早い再稼働を行うべきである。

そのために、

- ・原子力規制委員会は、審査体制のさらなる充実および効率的審査の実施を図ること
- ・国は、原子力発電所の早期再稼働に向けて主体的、積極的に取り組むこと

以 上

平成26年4月16日

四国経済連合会

四国商工会議所連合会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会